

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 29 日

施策	7	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課	関係課	町民福祉課(窓口・医療)
				課長	関 章二		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町民	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,532	
B									
①健やかにいきいきと暮らす。	意図 (対象がどのような状態になるのか)	成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	89.3	81.4	-	81.1		A)数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
①健やかにいきいきと暮らす。	B	がんの75歳未満年齢調整死亡率(全体・男性・女性)	人	56.8 83.6 33.7	75.8 81.7 69.5	87.3 127.1 47.1			B)数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。特に当町では、がんによる死亡率が高い傾向にあるため、死因を特定した指標とした。 人口動態統計の粗死亡率を基に独自に算出
	C	特定健診受診率(国保加入者)	%	38.6	38.3	37.6	35.0		※人口10万人対
	D	がん検診受診率(胃がん・大腸がん・子宮がん)	%	24.8 35.8 30.5	18.5 28.0 30.6	16.2 26.6 30.8	16.2 29.2 28.9		C)健診により、早期に病気を発見し治療を行うことで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。 D)検診により、早期に病気を発見し治療を行うことで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。特に当町では、罹患数および死亡数が多いため、疾病を特定した指標とした。 地域保健・健康増進事業報告による
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①自助(個人として) 健全で規則的な生活習慣、食生活を身につけ適度な運動を継続する。 ②共助(地域として) 地域でサロン、運動クラブ、趣味、指導者等の組織化に努め、自主的、積極的に活動する。	1)町がやるべきこと ①健(検)診、生活習慣病指導などを行い、保健推進員、食生活改善推進員、介護ボランティア、体育指導員等人材育成のための研修会の開催する。また、健康を保持するために必要な施設や体育施設の充実及び環境の整備を行う。 ②感染症予防対策事業の実施

1. 施策の成果水準とその背景・要因	1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	2) 他団体との比較 (近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)	3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)
	<p>① 日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成21年度81.4%→平成23年度81.1%と、横ばいといえる。年代別にみると、高齢であるほど割合が高くなる傾向にある。「定期的に健康診断を受ける」は、50歳代が最も高い割合(56.5%)となっており、半数以上の人が受けていることになる。この年代になると、健康に対する意識が高くなるのではないかと考えられる。また、地区別にみると、水上地区で「食事や栄養に気を付ける」や「適度に運動をする」などの割合が低くなっている。男女比をみると男性は女性に比べ「特に取り組んでいない」人が多い。また女性は「食事や栄養に気を付ける」、「規則正しい生活」を心がけている人が多い。</p> <p>② 年齢調整死亡率は年々上昇しており、特に男性の増加ポイントが大きい。男性はがんにより死亡する人が多いことを示している。</p> <p>③ 特定検診受診率(国保加入者)は、平成22年度37.6%、平成23年度は35.0%と若干下降しているものの、内数では、人間ドック受診者数が平成22年度の258人から平成23年度は263人と微増している。これは、人間ドックを受診することで自らの健康状態をより詳細に把握しようとする健康意識が高い人が増加したためと考えられる。</p> <p>④ がん検診受診率は、それぞれ、胃がん検診平成22年度16.2%→平成23年度16.2%、大腸がん検診平成22年度26.6%→平成23年度29.2%、子宮がん検診平成22年度30.8%→平成23年度28.9%となっている。大腸がん検診受診率が伸びているが、平成23年度から40歳以上の5歳ごとに無料で受診できるクーポンを配布し、啓発したためと考えられる。子宮がん検診の受診率の低下には、検診場所や日数を半分にしたことが影響していると考えられる。平成22年度に開始した個別検診の件数は増加しているが、集団検診の件数がそれ以上に減少している。</p>	<p>① 健康づくりに取り組んでいる町民の割合は8割を超えており、高いといえる。</p> <p>② 年齢調整死亡率は平成21年全国84.4、群馬県80.7、町75.8であり全国県と比べて低い。</p> <p>③ 特定検診受診率(国保加入者)を全国的に見ると、平成21年度31.4%、平成22年度は32.0%とほぼ横ばいであり、30%前半で低く推移している。町の受診率は35.0%で推移しており、全国平均をやや上回っている。</p> <p>④ 平成22年度のがん検診の受診率は、それぞれ 胃がん 全国 9.6%、県10.7%、町16.2% 大腸がん 全国16.8%、県18.9%、町26.6% 子宮がん 全国23.9%、県30.4%、町30.8% となっており、高い水準である。</p>	<p>① 町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健(検)診に行けない人もいるため、受診しやすい健(検)診体制(会場・時間帯・日程等)の構築が必要である。</p> <p>② 特定健診について、検査項目が増えるなど問診にかかる時間がながくなっており、健診全体の時間がかかるようになってきた。検査項目の見直しも求められている。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足9.7%、やや満足33.2%、やや不満7.2%、不満1.9%となっている。</p>
	2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括	3. 施策の課題認識と改革改善の方向	
	<p>① 成人健康教室・健康相談事業では、定員に対して100%近い参加があり、効果があった。</p> <p>② 食育関係の事業(子育て健康課、農政課、教育課の共同実施事業)として、食事、地産地消の大切さ等について作成した食育推進計画の概要版を全戸配布し、周知を図った。</p> <p>③ 感染症予防では、平成23年度は、小学校6年生以上の女子を対象とした子宮頸がん予防接種、乳幼児を対象としたヒブ・小児用肺炎球菌の予防接種を引き続き無料で実施し、一定の成果が得られた。インフルエンザの予防接種については、生後6か月～中学3年生の子どもを対象に1人上限4千円の助成を行い、1,238人が接種した。</p> <p>④ 大腸がん検診について、平成23年度から40歳以上の5歳ごとに無料で受診できるクーポンを配布し啓発を行った。また、受診機会を増やすため郵送での提出を可能としたため、受診率が伸びている。</p>	<p>① 町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健(検)診に行けない人へのケアや受診しやすい健(検)診体制(会場・時間帯・日程等)を検討する必要がある。平成22年度からは医療機関で行う個別健診を併用して実施しており、この取り組みを検証しなければならない。また、未受診者へのアンケートをとるなど受診しない(できない)理由を把握する必要がある。</p> <p>② 健康に暮らすためにはまずは食生活が大切であり、そのための食育事業を充実したい。</p> <p>③ 各所属で実施する健康教室の参加者の実態を把握し、内容の充実と参加者数の増加を図るための方策を検討しなければならない。各教室を連携させるような工夫が必要である。</p>	